

## 平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー  
コード番号 3094

上場取引所 JASDAQ  
URL <http://www.supervalue.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員  
半期報告書提出予定日 平成20年11月27日

(氏名) 岸本 七朗  
(氏名) 佐々木 眞一 TEL (048) 650-5622

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年2月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	18,299	1.4	533	△5.6	460	△3.1	276	△1.9
19年8月中間期	18,042	5.4	564	54.2	475	47.0	281	26.3
20年2月期	35,855	2.9	1,117	25.4	925	27.1	538	48.4

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	131	53	124	87
19年8月中間期	156	40	—	—
20年2月期	296	74	278	73

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 ー百万円 19年8月中間期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	19,338		2,499		12.8	1,183	67	
19年8月中間期	17,120		1,438		8.3	794	14	
20年2月期	18,020		2,253		12.4	1,067	08	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 2,485百万円 19年8月中間期1,429百万円 20年2月期2,240百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	2,277		△381		△727		2,305	
19年8月中間期	1,062		△83		△972		1,106	
20年2月期	1,373		△1,084		△251		1,136	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
20年2月期	—	—	—	15 00	15 00
21年2月期(実績)	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	15 00	15 00

## 3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	37,250	3.9	1,190	6.5	1,000	8.1	580	7.8	276	19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 2,100,000株 19年8月中間期 1,800,000株 20年2月期 2,100,000株

② 期末自己株式数 20年8月中間期 76株 19年8月中間期 - 株 20年2月期 - 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年2月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	18,299	1.4	437	△5.8	454	△3.0	272	△1.7
19年8月中間期	18,042	32.8	464	83.5	468	84.0	277	83.0
20年2月期	35,855	21.7	926	61.9	911	61.6	529	44.0

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	129	71	123	15
19年8月中間期	154	01	-	-
20年2月期	291	87	274	16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	13,571		2,491		18.3	1,179	72	
19年8月中間期	11,125		1,438		12.8	794	16	
20年2月期	12,154		2,249		18.4	1,064	94	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 2,477百万円 19年8月中間期 1,429百万円 20年2月期 2,236百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	37,250	3.9	1,010	9.1	1,000	9.8	580	9.6	275	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を御参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に伴う国内諸物価上昇等により、企業業績、個人消費とも減速感を増しております。

一方、小売業界におきましては、同業他社だけでなく異業種を含めた競争の激化に加え、食品の安全性問題等もあり、消費者の生活防衛意識が強まり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の下、当社グループは、更なる販売強化に取り組んでまいりました。上場記念セールに始まり、販売計画に沿った企画・発注・売場実現を推進すると共に、月中・日中や当日の天候等に臨機応変に対応した企画や、各店舗の情報共有化し、好事例等の水平展開に取り組んでまいりました。また、従業員の意識改革を促進すべく、全員参加の業務改善運動にも着手いたしました。その一環として、廃棄ロス・値引きロスの管理強化に基づく粗利益高の改善を推進してまいりました。またお客様への感謝の気持ちを笑顔でお返りする“スマイルキャンペーン”の実施や、効果的な人員配置と作業改善に基づく人時生産性向上にも取り組んでまいりました。更に平成20年6月に、上尾愛宕店SM（グロサリー）部門に電子棚札を導入し、販売・売価・発注管理の精度向上並びに効率化を図ってまいりました。今後も順次、各店舗に導入していく予定です。また、新規出店要員を前倒しに採用し、教育に注力してまいりました。

以上のような当社グループ全体の営業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は18,299百万円、前年同期比1.4%増、営業利益は533百万円、前年同期比5.6%減、経常利益は460百万円、前年同期比3.1%減、中間純利益は276百万円、前年同期比1.9%減となりました。

売上高を部門別に見ますと、SM部門の売上高は12,324百万円、前年同期比1.9%増、HC部門の売上高は5,974百万円、前年同期比0.5%増となりました。

#### （通期の見通し）

今後の見通しといたしましては、米国を発端とする金融不安も加わり、一層の景気低迷により一段と消費が冷え込み、将来の不安感や節約志向から引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、上半期の施策を継続するとともに、「価格の安さ」と品揃えの差別化により、営業力の向上を図ってまいります。また店舗におけるお客様ご意見箱（店長ホットライン）の「お客様の声」に速やかに対応することにより、お客様満足度向上を目指してまいります。更に平成20年11月にオープン予定の川口前川店を成功させるべく、激戦エリア1番店を目指してまいります。

平成21年2月期通期業績につきましては、当初予想通り、売上高は37,250百万円、前年同期比3.9%増、営業利益は1,190百万円、前年同期比6.5%増、経常利益は1,000百万円、前年同期比8.1%増、当期純利益は580百万円、前年同期比7.8%増を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,318百万円増加し、19,338百万円となりました。流動資産は、同1,225百万円増加、固定資産は、同105百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が1,169百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、新規出店予定の川口前川店の建築費等を148百万円計上したことによるものです。

(ロ) 負債

当中間連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末と比べ1,072百万円増加し、16,838百万円となりました。流動負債は、同1,946百万円の増加、固定負債は、同874百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,780百万円増加、未払金等が165百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が712百万円減少したことによるものです。

(ハ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ246百万円増加し、2,499百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が244百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は23億5百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億77百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4億67百万円と、当中間期末日が金融機関の休日であったことによる仕入債務の増加額17億80百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億81百万円となりました。これは主に、川口前川店建設資金の一部1億48百万円及びその他今後の新規出店店舗の保証金などの支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、7億27百万円となりました。これは主に長期借入金の約定返済6億60百万円、第12期末未配当金の支払い31百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月 中間期
自己資本比率	—	5.4	6.7	12.4	12.8
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	15.1	8.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	3,655.6	1,815.6	841.6	476.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	4.8	3.2	6.1	19.2

(注) 1. 平成18年2月期より連結財務諸表を作成しております。

2. 平成20年2月期以前は、非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

第12期（平成20年2月期）の剰余金の配当につきましては、大幅な増益となりましたので、5円00銭増配し、1株当たり15円00銭を実施いたしました。

当期の配当につきましても、1株当たり15円00銭を基本としつつ、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本中間決算短信発表日（平成20年10月15日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

① 競合について

当社グループの店舗は、近隣の食品スーパー及びホームセンター等の他社店舗と競合しております。今後、当社グループの店舗周辺への他社店舗の新規出店等によって競争が激化した場合、来店客数の変化やこれらに対応するためのコストの発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 出退店について

当社グループは、本中間決算短信発表日現在、埼玉県（5店舗）、東京都（2店舗）、及び千葉県（1店舗）に計8店舗を出店しております。

今後の新規出店については、これらの一都二県に神奈川県を加えた地域の市街地を中心に、首都圏全域を対象に検討する方針ですが、当社グループの希望に合致する出店用地が確保できず、計画どおりに出店することができない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、新規出店時には、広告宣伝や採用等に関する費用が先行的に発生するため、特に決算期末間近に出店を行う場合等においては、当該期間の利益率が悪化する可能性があります。

一方、各店舗の業績動向等を勘案して退店や店舗規模の縮小等を行うことがあり、その場合、賃借物件に係る違約金の発生等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループの現状の店舗数を勘案すると、出退店が当社グループの業績に与える上記の影響は、多数の店舗を運営する企業に比べて相対的に大きいものと考えております。

③ 差入保証金について

当社グループは、出店時等の不動産賃借に関して、敷金・保証金等を差し入れており、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合や、当社グループの都合での賃貸借契約の中途解約によって契約上の返済条件の規定に基づき敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」について

平成18年6月に出店したショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」については、1階部分で当社店舗を運営している他、店舗施設の転貸を行っております。また、同店については、店舗に係る建物及び構築物の一部439百万円（平成20年8月末現在）を当社で保有している他、店舗に係る土地及び建物等合計6,021百万円（平成20年8月末現在）については、㈱りそな銀行に信託した上で、その信託受益権及び使用権を特別目的会社である(有)上尾企画が保有し、さらに当社が同社から一括賃借する方式を採っております。当社は(有)上尾企画に対して679百万円の匿名組合出資を行っており、賃借契約が終了して(有)上尾企画を営業者とする匿名組合が店舗を売却した場合において、売却額から残債務を返済した後に剰余金が発生する場合は配当収入が発生する一方、欠損金が発生する場合には匿名組合出資価額の返還を受けられなくなるとともに未収となっている配当金についても回収できなくなります。

当社は、同店において投資に見合った収益を挙げられるように努めてまいりますが、来店客数の低迷や、テナントの退出等により、当社グループが期待する投資成果を挙げられない可能性があります。

なお、当社は(有)上尾企画の議決権を所有しておりませんが、実質的な支配力を有していることから、同社に対する匿名組合出資持分を連結しております。平成20年8月期の当社の中間連結貸借対照表において掲記されている「現金及び預金(責任財産限定対象)」、「建物及び構築物(責任財産限定対象)」、「土地(責任財産限定対象)」、及び「長期借入金(責任財産限定)」等の項目は同社の資産及び負債に関するものであります。

⑤ 仕入について

当社グループでは、業務効率等の観点から、特定の商品群について特定の仕入先に取引を集中させる場合があります。市場価格変動や仕入先との取引条件変更等に伴う仕入価格の変動、仕入先の経営悪化、また市場流通量の大幅な減少等に伴う主力商品の欠品等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの事業に関連する法的規制としては、「大規模小売店舗立地法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「消防法」、「食品衛生法」、「酒税法」、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」、「薬事法」、「動物用医薬品等取締規則」及び「農薬取締法」等があります。当社グループは、これら法規制の遵守に努めており、現在、許認可等が取消しとなる事由は発生しておりませんが、今後、これら法規制の強化や改正がなされた場合には、当社グループの事業活動の制限や、法規制遵守のためのコストの発生等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。「大規模小売店舗立地法」の規制については、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等に関して、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地域の近隣住民の生活を守る観点から、都道府県または政令指定都市による一定の審査が行われます。また、同法も含めた「まちづくり三法」のうち「中心市街地活性化法」及び「都市計画法」についても規制が強化されたことにより、新規出店時等に出店地域の制限を受け、出店までの期間の長期化や出店コストの増加等が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの店舗では医薬品の販売も行っているため、「薬事法」の規制により、店舗毎に薬剤師を配置することが義務付けられております。新規の出店に際して薬剤師の採用ができない場合、また、既存店において薬剤師が退職し、新たに薬剤師が確保できない場合には、当該店舗における医薬品の販売ができなくなることにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、改正薬事法の施行(平成21年4月予定)により、新たに「医薬品登録販売者」による医薬品販売も可能となることを踏まえ、従業員による「医薬品登録販売者」の資格取得を推進中であります。

⑦ 資金調達について

当社グループは、新規出店に必要な設備資金を金融機関からの借入金によって調達しております。平成20年8月31日現在、総資産額に対する長期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び短期借入金の割合は、56.2%（特別目的会社含む）となっており、今後の金利動向によっては、金利負担が増大し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の新規出店等に関する所要資金が当社の想定どおりに調達できない場合には、新規出店の遅滞等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑧ 固定資産の減損について

当社グループは、平成19年2月期より「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）を適用しております。当社グループでは、店舗に係る土地及び建物を賃借せずに自己保有する場合があります。練馬大泉店、杉並高井戸店、及びショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」については、土地及び建物の全部または一部を自己保有しております。今後の各店舗の収益や不動産市場等の動向等によっては、これらの固定資産に係る減損損失を計上する可能性があります。

なお、本中間決算短信発表日（平成20年10月15日）現在出店計画中の1店舗についても土地を購入しており、建物も自己保有する予定であります。また、今後出店する店舗においても、同様に土地及び建物の全部または一部を自己保有する場合があります。

⑨ 食品の取り扱いについて

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、当社グループが行う食品表示や当社グループが販売する商品に関して予期せぬ事件や事故等が発生した場合には、信用の低下等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。また、昨今では、中国製冷凍食品への農薬混入事件や食品偽装表示等の事件が発生し、消費者の食に対する不安感が大きくなっている状況であります。内部要因もしくは外部要因にかかわらず、これらの事態が発生した場合には、消費者の買い控えや仕入環境の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 短時間労働者に関する法令改正について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。平成20年8月末現在、当社グループで1,324名の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、平成20年4月1日に施行された改正パートタイム労働法により、賃金、教育訓練、福利厚生等の待遇について対応のためのコストが発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

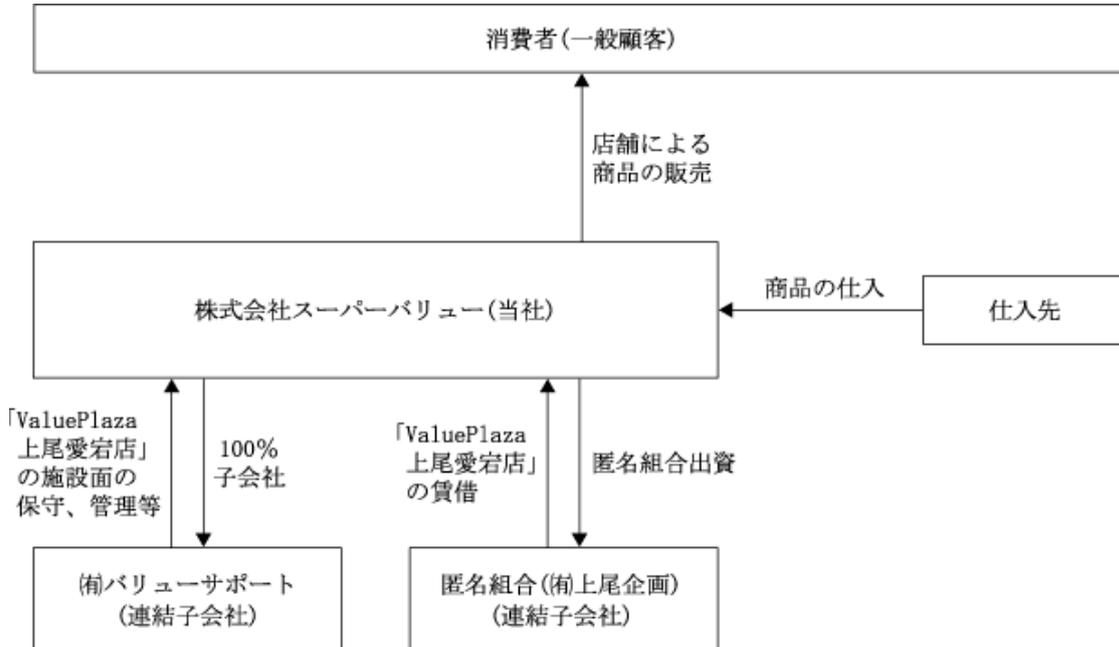
2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（㈱バリューサポート及び匿名組合（㈱上尾企画））で構成され、当社グループの売上高は、当社店舗における商品の販売と子会社におけるテナント収入によって構成されております。

当社は、食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗を埼玉県を中心に展開しており、本中間決算短信発表日（平成20年10月15日）現在、埼玉県に5店舗、東京都に2店舗、千葉県に1店舗の合計8店舗を展開しております。

㈱バリューサポートは、「ValuePlaza上尾愛宕店」の施設面の保守、管理等を行い、匿名組合（㈱上尾企画）は、「ValuePlaza上尾愛宕店」の賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗「SuperValue」を展開し、当社及び連結子会社2社で構成されております。

当社グループでは、「消費者の皆様から圧倒的なご支持を得る店舗の創造とサービスの提供」をミッションと捉え、「顧客支持No. 1店舗の拡大と維持」を経営理念に掲げ、お客様に安心してご利用いただけるよう「お客様第一主義の徹底」、「よい商品をより安く」、「顧客満足度の高いサービスの提供」をモットーに、地域の皆様により信頼される店舗づくりを進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の収益性を表す指標として売上高経常利益率を設定し、売上高経常利益率4.0%を当面の目標として掲げております。

今後、消費者の皆様から圧倒的なご支持を得る店舗づくりを進め、効率的で収益性の高いビジネスモデルの充実に取り組み続けることにより、目標の達成に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年2月15日に会社設立以来の目標であった上場を果たしました。今後は、上場企業としてさらなる業績の拡大と経営体質の強化に取り組み、経営理念であります「顧客支持No. 1店舗の拡大と維持」の実現と経営目標の達成に向け努力してまいります。

商品面では、「よい商品をより安く」をさらに追求し、価格面、鮮度面の管理強化に加え、安心・安全な商品を提供する品質面の管理強化を徹底します。また、団塊世代の退職や消費行動の多様化によるマーケットの変化に対応した品揃えやライフスタイルに合わせた買い物し易い売場づくりに取り組みしてまいります。

出店面では、店舗の収益性・効率性・地域性を重視し、確実な需要が見込める市街地にドミナント出店してまいります。今後は、新規物件だけでなく、居抜き物件への出店も視野に入れ、出店スピードの加速を目指します。

店舗運営面では、現状の店舗主導主義にチェーンストアオペレーション機能を加えたローコスト経営をさらに徹底し、価格競争力の維持と業務効率化の追求に取り組みしてまいります。また、教育・訓練システムの再構築を進め、従業員のレベルアップを図り、お客様により満足いただける店舗運営に努めます。

当社グループでは、これらの戦略を基本として販売力及び経営体質の強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、企業間競争の激化に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場混乱の長期化や、原油をはじめとする原材料価格の高騰により引き続き厳しい状況が予想されます。また、消費者の今までにない新しさや利便性、美味しさを求める等の消費行動の変化や、食品偽装表示等の事件による食に対する不安感から、商品の選択基準や価格に対する意識が一層厳しくなっております。

こうした中で、当社グループでは引き続き従業員一人一人の意識までを包括した改革を推進し、生産性を高めることによって収益力の伸長を図るとともに、消費者から信頼される企業グループとなるため、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

・人材の確保と育成

当社グループが、持続的な成長を続けるためには、新店を含めた店舗運営を確実にを行うための適切な人材の確保と育成が不可欠であると認識しております。これまでは、経験があり即戦力として対応できる人材を中心に採用を行ってまいりましたが、今後は、当社グループの独自性と専門性を兼ね備えた人材を育成すべく、新卒の定期採用の拡充を図り、人材を確保していく方針であります。

また、当社グループは、品質の高い商品をいつでも地域一番の安値で販売することが使命であり、地域一番店のポジションを得るには、その地域の競合環境に迅速に対応することが必須条件であると考えております。そのため、仕入や価格設定等の店舗運営については、各店舗が主体となり、店舗ごとの裁量が大きくなっております。したがって、店舗運営の要である店長の育成及びさらなる強化が必要であると認識しております。今後は、店長のさらなるスキルアップ、マネージャークラスの管理能力の育成に努めるとともに、社員への教育体制を一層強化してまいります。

・コスト削減と在庫管理の徹底

当社グループは、これまでも可能な限り中間業者を排除し、中間物流コストを削減する等、コスト削減に努めてまいりましたが、今後は、棚卸ロス及び廃棄ロスの削減、時間帯別販売管理の徹底による値下げロスの削減、効率的な経費使用の徹底による経費の削減等、コスト削減への取り組みをさらに強化してまいります。

また、在庫管理を徹底して商品回転率を高め、資金の効率化を図ってまいります。

・仕入体制について

当社グループは、各地域あるいは各店舗において、店舗近郊から生鮮品を調達するなど、地場仕入れにも積極的に取り組んでおりますが、今後もさらに地域特有のニーズを的確に反映した商品を提供できる体制を確立してまいります。

また、商品の安全性を十分に考慮し、常に消費者に信頼される品揃えを実現するため、商品が生産現場から店頭まで並ぶまでの衛生管理や履歴管理について、今後も細心の注意を払ってまいります。

・出店政策について

当社グループの店舗は、すべて直営で運営しております。店舗展開にあたっては、一店一店の収益性と効率性及び地域性を最重視した出店・店舗運営を実施しております。

今後、業績の拡大を図っていくためには、既存店周辺でのドミナント形成を企図した出店を推進しつつ、出店地域の拡大を図っていく必要があると考えております。新たな出店地域へ進出する際にも、地域のお客様から高いストアロイヤリティを得られるように、魅力ある店舗を開発してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

本項目につきましては、平成20年5月29日に開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「Ⅳ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		554,912		1,731,132		579,181		
2 現金及び預金 (責任財産限定対象)	※3	551,490		574,792		557,597		
3 売掛金		140,796		220,755		159,511		
4 たな卸資産		1,603,729		1,580,641		1,661,451		
5 その他		338,023		406,302		332,283		
6 その他 (責任財産限定対象)	※3	1,533		1,886		—		
流動資産合計		3,190,485	18.6	4,515,510	23.4	3,290,024	18.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1.2	2,002,175		1,850,231		1,934,565		
(2) 建物及び構築物 (責任財産 限定対象)	※1.3	3,290,991		3,159,532		3,225,262		
(3) 運搬具及び 器具備品	※1	6,788		16,829		11,865		
(4) 土地	※2	3,871,916		4,834,737		4,834,737		
(5) 土地 (責任財産 限定対象)	※3	2,862,025		2,862,025		2,862,025		
(6) 建設仮勘定		—		152,273		4,200		
有形固定資産合計		12,033,897	70.3	12,875,630	66.6	12,872,657	71.4	
2 無形固定資産								
(1) その他		24,958		24,951		24,909		
(2) その他 (責任財産 限定対象)	※3	4,587		4,257		4,422		
無形固定資産合計		29,545	0.2	29,208	0.1	29,331	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		1,693,186		1,778,917		1,648,746		
(2) その他	※2	82,868		74,471		101,838		
投資その他の資産 合計		1,776,055	10.4	1,853,389	9.6	1,750,585	9.7	
固定資産合計		13,839,498	80.9	14,758,228	76.3	14,652,573	81.3	
III 繰延資産 (責任財産限定対象)	※3	90,586	0.5	64,560	0.3	77,573	0.4	
資産合計		17,120,570	100.0	19,338,299	100.0	18,020,171	100.0	

㈱スーパーバリュー（3094）平成21年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	2,992,006		4,485,912		2,705,718	
2	※2.4	1,320,000		1,050,000		1,160,000	
3	※2	1,329,572		1,668,268		1,416,418	
4	※3	250,000		250,000		250,000	
5		—		—		11,100	
6		116,516		132,554		131,503	
7		785,709		1,006,773		978,264	
8	※3	29,211		22,308		15,985	
		6,823,015	39.9	8,615,817	44.6	6,668,989	37.0
II 固定負債							
1	※2	2,773,478		2,441,280		3,154,124	
2	※3	5,700,000		5,450,000		5,575,000	
3		159		18,722		14,020	
4		385,302		312,538		354,179	
		8,858,940	51.7	8,222,541	42.5	9,097,323	50.5
		15,681,955	91.6	16,838,358	87.1	15,766,313	87.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		90,000		367,500		367,500	
2		—		277,500		277,500	
3		1,339,317		1,840,519		1,595,824	
4		—		△68		—	
		1,429,317	8.3	2,485,451	12.8	2,240,824	12.4
II 評価・換算差額等							
1		127		163		44	
		127	0.0	163	0.0	44	0.0
III 新株予約権							
		9,168	0.1	14,326	0.1	12,989	0.1
		1,438,614	8.4	2,499,941	12.9	2,253,858	12.5
		17,120,570	100.0	19,338,299	100.0	18,020,171	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,042,972	100.0	18,299,280	100.0	35,855,492	100.0
II 売上原価		14,427,496	80.0	14,538,544	79.4	28,515,580	79.5
売上総利益		3,615,476	20.0	3,760,735	20.6	7,339,911	20.5
III 営業収入		187,368	1.0	169,577	0.9	372,170	1.0
営業総利益		3,802,845	21.0	3,930,312	21.5	7,712,081	21.5
IV 販売費及び一般管理費	※1	3,238,006	17.9	3,397,121	18.6	6,594,444	18.4
営業利益		564,838	3.1	533,191	2.9	1,117,637	3.1
V 営業外収益							
1 受取利息		3,463		3,140		6,612	
2 受取手数料		28,947		42,536		55,994	
3 その他		18,237	50,648	14,575	60,252	41,171	103,778
VI 営業外費用							
1 支払利息		121,353		116,841		237,667	
2 開業費償却		12,995		12,995		25,991	
3 その他		5,856	140,206	3,171	133,008	32,613	296,272
経常利益		475,281	2.6	460,435	2.5	925,143	2.6
VII 特別利益							
1 テナント契約解約金		—	—	7,478	7,478	—	—
税金等調整前 中間(当期)純利益		475,281	2.6	467,913	2.5	925,143	2.6
法人税、住民税 及び事業税		151,804		138,221		386,530	
法人税等調整額		41,962	193,766	53,496	191,718	592	387,122
中間(当期)純利益		281,514	1.6	276,195	1.5	538,021	1.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	90,000	1,075,803	1,165,803
中間連結会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当(千円)		△18,000	△18,000
中間純利益(千円)		281,514	281,514
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)			
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	263,514	263,514
平成19年8月31日残高(千円)	90,000	1,339,317	1,429,317

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,172,260
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当(千円)				△18,000
中間純利益(千円)				281,514
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)	37	37	2,801	2,839
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	37	37	2,801	266,353
平成19年8月31日残高(千円)	127	127	9,168	1,438,614

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	367,500	277,500	1,595,824	—	2,240,824
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△31,500		△31,500
中間純利益(千円)			276,195		276,195
自己株式の取得(千円)				△68	△68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	244,695	△68	244,626
平成20年8月31日残高(千円)	367,500	277,500	1,840,519	△68	2,485,451

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	44	44	12,989	2,253,858
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)				△31,500
中間純利益(千円)				276,195
自己株式の取得(千円)				△68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)	119	119	1,337	1,456
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	119	119	1,337	246,082
平成20年8月31日残高(千円)	163	163	14,326	2,499,941

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	90,000	—	1,075,803	1,165,803
当連結会計年度中の変動額				
新株の発行(千円)	277,500	277,500		555,000
剰余金の配当(千円)			△18,000	△18,000
当期純利益(千円)			538,021	538,021
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)				
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	277,500	277,500	520,021	1,075,021
平成20年2月29日残高(千円)	367,500	277,500	1,595,824	2,240,824

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,172,260
当連結会計年度中の変動額				
新株の発行(千円)				555,000
剰余金の配当(千円)				△18,000
当期純利益(千円)				538,021
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△45	△45	6,621	6,576
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	△45	△45	6,621	1,081,597
平成20年2月29日残高(千円)	44	44	12,989	2,253,858

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		475,281	467,913	925,143
2 減価償却費		160,950	154,511	325,232
3 開業費償却		12,995	12,995	25,991
4 役員賞与引当金の増加額 及び減少額(△)		△9,000	△11,100	2,100
5 賞与引当金の増加額 及び減少額(△)		6,784	1,051	21,771
6 退職給付引当金の増加額 及び減少額(△)		△7,420	4,701	6,440
7 受取利息及び配当金		△3,490	△3,156	△6,652
8 支払利息		121,353	116,841	237,667
9 売上債権の増加額(△) 及び減少額		△1,240	△61,244	△19,955
10 たな卸資産の増加額(△) 及び減少額		45,315	80,809	△12,406
11 仕入債務の増加額 及び減少額(△)		389,576	1,780,194	103,288
12 未払消費税等の増加額 及び減少額(△)		176,446	△16,927	192,161
13 差入保証金の相殺による 回収		46,872	46,872	93,744
14 預り保証金の増加額		—	—	1,339
15 長期前払費用による支出		—	△1,000	—
16 株式交付費		—	—	16,007
17 その他資産、負債の増減額		△48,586	89,927	25,361
小計		1,365,837	2,662,393	1,937,236
18 利息及び配当金の受取額		866	739	1,595
19 利息の支払額		△107,601	△118,705	△225,933
20 法人税等の支払額		△196,309	△266,581	△339,880
営業活動による キャッシュ・フロー		1,062,793	2,277,845	1,373,017

㈱スーパーバリュー（3094）平成21年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		△4,121	△156,637	△1,006,383
2 有形固定資産の取得による 支出(責任財産限定対象)		△80,683	—	△80,683
3 無形固定資産の取得による 支出		△380	△110	△380
4 差入保証金の差入による 支出		△930	△178,800	—
5 差入保証金の返還による 収入		2,980	4,130	2,980
6 貸付による支出		—	△50,000	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△83,134	△381,417	△1,084,467
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,550,000	2,250,000	4,750,000
2 短期借入金の返済による 支出		△1,580,000	△2,360,000	△4,940,000
3 長期借入れによる収入		—	200,000	1,200,000
4 長期借入金の返済による 支出		△799,570	△660,994	△1,532,078
5 長期借入金の返済による 支出(責任財産限定)		△125,000	△125,000	△250,000
6 株式の発行による収入		—	—	538,992
7 自己株式の取得による支出		—	△68	—
8 配当金の支払額		△18,000	△31,218	△18,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△972,570	△727,281	△251,085
IV 現金及び現金同等物の増加額		7,088	1,169,146	37,464
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,099,314	1,136,778	1,099,314
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,106,402	2,305,924	1,136,778

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱バリューサポート 匿名組合(㈱上尾企画)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ㈱バリューサポートの決算日は、中間連結決算日と一致しております。 匿名組合(㈱上尾企画)は、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～39年 構築物 7年～20年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱バリューサポート 匿名組合(㈱上尾企画)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱バリューサポート 匿名組合(㈱上尾企画)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 ㈱バリューサポートの決算日は、連結決算日と一致しております。 匿名組合(㈱上尾企画)は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算においては、改正後の法人税法の定める方法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 5年間で每期均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間において計上額はありません。</p> <p>② 役員賞与引当金 —</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 —</p>	<p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算においては、改正後の法人税法の定める方法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において計上額はありません。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 969,024千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,286,191千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,132,527千円
※2 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,369,287千円 土地 3,687,562千円 投資有価証券 2,265千円 計 5,059,114千円 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 7,422千円 短期借入金 1,020,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,329,572千円 長期借入金 2,773,478千円 計 5,130,472千円	※2 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,289,377千円 土地 3,687,562千円 投資有価証券 2,320千円 計 4,979,259千円 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 343千円 短期借入金 700,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,668,268千円 長期借入金 2,441,280千円 計 4,809,891千円	※2 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,327,018千円 土地 3,687,562千円 投資有価証券 2,120千円 計 5,016,700千円 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 4,234千円 短期借入金 860,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,416,418千円 長期借入金 3,154,124千円 計 5,434,776千円
※3 責任財産限定対象資産と対応債務 匿名組合の責任財産限定対象資産 現金及び預金(責任財産限定対象) 551,490千円 流動資産その他(責任財産限定対象) 1,533千円 建物及び構築物(責任財産限定対象) 3,290,991千円 土地(責任財産限定対象) 2,862,025千円 無形固定資産(責任財産限定対象) 4,587千円 繰延資産(責任財産限定対象) 90,586千円 計 6,801,214千円 上記の資産に対応する債務 長期借入金(責任財産限定) (一年以内返済予定の長期借入金含む) 5,950,000千円 流動負債その他(責任財産限定) 29,211千円 計 5,979,211千円	※3 責任財産限定対象資産と対応債務 匿名組合の責任財産限定対象資産 現金及び預金(責任財産限定対象) 574,792千円 流動資産その他(責任財産限定対象) 1,886千円 建物及び構築物(責任財産限定対象) 3,159,532千円 土地(責任財産限定対象) 2,862,025千円 無形固定資産(責任財産限定対象) 4,257千円 繰延資産(責任財産限定対象) 64,560千円 計 6,667,055千円 上記の資産に対応する債務 長期借入金(責任財産限定) (一年以内返済予定の長期借入金含む) 5,700,000千円 流動負債その他(責任財産限定) 22,308千円 計 5,722,308千円	※3 責任財産限定対象資産と対応債務 匿名組合の責任財産限定対象資産 現金及び預金(責任財産限定対象) 557,597千円 建物及び構築物(責任財産限定対象) 3,225,262千円 土地(責任財産限定対象) 2,862,025千円 無形固定資産(責任財産限定対象) 4,422千円 繰延資産(責任財産限定対象) 77,573千円 計 6,726,881千円 上記の資産に対応する債務 長期借入金(責任財産限定) (一年以内返済予定の長期借入金含む) 5,825,000千円 流動負債その他(責任財産限定) 15,985千円 計 5,840,985千円

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保するものであり、当社に返済義務はないものであります。</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円</p> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>②各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>同左</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,000,000千円</p> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>②各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>同左</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円</p> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>②各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの (単位：千円)</p> <p>広告宣伝費 163,672 給与手当 599,632 雑給 732,398 賞与引当金繰入額 116,516 退職給付費用 36,342 地代家賃 400,157 リース料 165,578 水道光熱費 185,023 減価償却費 160,411</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの (単位：千円)</p> <p>広告宣伝費 156,087 給与手当 657,214 雑給 758,233 賞与引当金繰入額 132,554 退職給付費用 50,013 地代家賃 400,947 リース料 139,208 水道光熱費 191,565 減価償却費 153,896</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの (単位：千円)</p> <p>広告宣伝費 307,057 給与手当 1,221,137 雑給 1,465,722 役員賞与引当金繰入額 11,100 賞与引当金繰入額 131,503 退職給付費用 96,060 地代家賃 801,238 リース料 309,628 水道光熱費 368,642 減価償却費 324,129</p>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,800,000	—	—	1,800,000

2 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	9,168

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 定時株主総会	普通株式	18,000千円	10円	平成19年2月28日	平成19年5月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,100,000	—	—	2,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	76	—	76

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、つぎのとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 76株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	14,326

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	31,500千円	15円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,800,000	300,000	—	2,100,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプショ ンとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	12,989

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 定時株主総会	普通株式	18,000千円	10円	平成19年2月28日	平成19年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,500千円	15円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年8月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>554,912千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金 （責任財産 限定対象）</td> <td>551,490千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3か月超の 定期預金</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>1,106,402千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	554,912千円	現金及び預金 （責任財産 限定対象）	551,490千円	預入期間 3か月超の 定期預金	—千円	現金及び 現金同等物	1,106,402千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年8月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,731,132千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金 （責任財産 限定対象）</td> <td>574,792千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3か月超の 定期預金</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>2,305,924千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,731,132千円	現金及び預金 （責任財産 限定対象）	574,792千円	預入期間 3か月超の 定期預金	—千円	現金及び 現金同等物	2,305,924千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年2月29日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>579,181千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金 （責任財産 限定対象）</td> <td>557,597千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3か月超の 定期預金</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>1,136,778千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	579,181千円	現金及び預金 （責任財産 限定対象）	557,597千円	預入期間 3か月超の 定期預金	—千円	現金及び 現金同等物	1,136,778千円
現金及び預金	554,912千円																									
現金及び預金 （責任財産 限定対象）	551,490千円																									
預入期間 3か月超の 定期預金	—千円																									
現金及び 現金同等物	1,106,402千円																									
現金及び預金	1,731,132千円																									
現金及び預金 （責任財産 限定対象）	574,792千円																									
預入期間 3か月超の 定期預金	—千円																									
現金及び 現金同等物	2,305,924千円																									
現金及び預金	579,181千円																									
現金及び預金 （責任財産 限定対象）	557,597千円																									
預入期間 3か月超の 定期預金	—千円																									
現金及び 現金同等物	1,136,778千円																									

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

当社グループの事業は、流通販売事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

当社グループの事業は、流通販売事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当社グループの事業は、流通販売事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）																																																																																																																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース （借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,000</td> <td>9,000</td> <td>—</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>運搬具及び器具備品</td> <td>1,360,852</td> <td>745,452</td> <td>151,580</td> <td>463,819</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他（機械装置）</td> <td>194,954</td> <td>76,327</td> <td>—</td> <td>118,627</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他（ソフトウェア）</td> <td>75,986</td> <td>40,578</td> <td>—</td> <td>35,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,641,792</td> <td>871,358</td> <td>151,580</td> <td>618,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>303,346千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>476,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 151,580千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185,514千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,876千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	10,000	9,000	—	1,000	運搬具及び器具備品	1,360,852	745,452	151,580	463,819	有形固定資産その他（機械装置）	194,954	76,327	—	118,627	無形固定資産その他（ソフトウェア）	75,986	40,578	—	35,407	合計	1,641,792	871,358	151,580	618,854	1年以内	303,346千円	1年超	476,398千円	合計	779,744千円	支払リース料	185,514千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,524千円	減価償却費相当額	180,412千円	支払利息相当額	4,876千円	減損損失	—千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース （借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具及び器具備品</td> <td>1,267,234</td> <td>785,284</td> <td>86,531</td> <td>395,418</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他（機械装置）</td> <td>200,739</td> <td>110,933</td> <td>—</td> <td>89,806</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他（ソフトウェア）</td> <td>110,566</td> <td>60,489</td> <td>—</td> <td>50,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,578,540</td> <td>956,708</td> <td>86,531</td> <td>535,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>185,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>273,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458,739千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 86,531千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128,774千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124,704千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,026千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	運搬具及び器具備品	1,267,234	785,284	86,531	395,418	有形固定資産その他（機械装置）	200,739	110,933	—	89,806	無形固定資産その他（ソフトウェア）	110,566	60,489	—	50,076	合計	1,578,540	956,708	86,531	535,300	1年以内	185,513千円	1年超	273,226千円	合計	458,739千円	支払リース料	128,774千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,524千円	減価償却費相当額	124,704千円	支払利息相当額	3,026千円	減損損失	—千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース （借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>運搬具及び器具備品</td> <td>1,249,498</td> <td>622,933</td> <td>119,055</td> <td>507,508</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他（機械装置）</td> <td>194,954</td> <td>95,822</td> <td>—</td> <td>99,131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他（ソフトウェア）</td> <td>93,075</td> <td>49,601</td> <td>—</td> <td>43,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,547,528</td> <td>778,357</td> <td>119,055</td> <td>650,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>220,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323,736千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544,304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 119,055千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>279,339千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>65,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270,566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,823千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	10,000	10,000	—	—	運搬具及び器具備品	1,249,498	622,933	119,055	507,508	有形固定資産その他（機械装置）	194,954	95,822	—	99,131	無形固定資産その他（ソフトウェア）	93,075	49,601	—	43,474	合計	1,547,528	778,357	119,055	650,115	1年以内	220,567千円	1年超	323,736千円	合計	544,304千円	支払リース料	279,339千円	リース資産減損勘定の取崩額	65,048千円	減価償却費相当額	270,566千円	支払利息相当額	7,823千円	減損損失	—千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																			
建物及び構築物	10,000	9,000	—	1,000																																																																																																																																			
運搬具及び器具備品	1,360,852	745,452	151,580	463,819																																																																																																																																			
有形固定資産その他（機械装置）	194,954	76,327	—	118,627																																																																																																																																			
無形固定資産その他（ソフトウェア）	75,986	40,578	—	35,407																																																																																																																																			
合計	1,641,792	871,358	151,580	618,854																																																																																																																																			
1年以内	303,346千円																																																																																																																																						
1年超	476,398千円																																																																																																																																						
合計	779,744千円																																																																																																																																						
支払リース料	185,514千円																																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	32,524千円																																																																																																																																						
減価償却費相当額	180,412千円																																																																																																																																						
支払利息相当額	4,876千円																																																																																																																																						
減損損失	—千円																																																																																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																			
運搬具及び器具備品	1,267,234	785,284	86,531	395,418																																																																																																																																			
有形固定資産その他（機械装置）	200,739	110,933	—	89,806																																																																																																																																			
無形固定資産その他（ソフトウェア）	110,566	60,489	—	50,076																																																																																																																																			
合計	1,578,540	956,708	86,531	535,300																																																																																																																																			
1年以内	185,513千円																																																																																																																																						
1年超	273,226千円																																																																																																																																						
合計	458,739千円																																																																																																																																						
支払リース料	128,774千円																																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	32,524千円																																																																																																																																						
減価償却費相当額	124,704千円																																																																																																																																						
支払利息相当額	3,026千円																																																																																																																																						
減損損失	—千円																																																																																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																			
建物及び構築物	10,000	10,000	—	—																																																																																																																																			
運搬具及び器具備品	1,249,498	622,933	119,055	507,508																																																																																																																																			
有形固定資産その他（機械装置）	194,954	95,822	—	99,131																																																																																																																																			
無形固定資産その他（ソフトウェア）	93,075	49,601	—	43,474																																																																																																																																			
合計	1,547,528	778,357	119,055	650,115																																																																																																																																			
1年以内	220,567千円																																																																																																																																						
1年超	323,736千円																																																																																																																																						
合計	544,304千円																																																																																																																																						
支払リース料	279,339千円																																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	65,048千円																																																																																																																																						
減価償却費相当額	270,566千円																																																																																																																																						
支払利息相当額	7,823千円																																																																																																																																						
減損損失	—千円																																																																																																																																						

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	2,045	2,265	219
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	2,045	2,265	219

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	2,045	2,320	274
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	2,045	2,320	274

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	2,045	2,120	74
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	2,045	2,120	74

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 2,801千円

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 1,337千円

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 6,621千円

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
1株当たり純資産額 794円14銭	1株当たり純資産額 1,183円67銭	1株当たり純資産額 1,067円08銭
1株当たり中間純利益 156円40銭	1株当たり中間純利益 131円53銭	1株当たり当期純利益 296円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権の残高がありますが、当社株式 は非上場であり、期中平均株価が把 握できないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当た り当期純利益 124円87銭	潜在株式調整後1株当た り当期純利益 278円73銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 （平成19年8月31日）	当中間連結会計期間末 （平成20年8月31日）	前連結会計年度末 （平成20年2月29日）
純資産の部の合計額(千円)	1,438,614	2,499,941	2,253,858
純資産の部の合計額から控除す る金額(千円)	9,168	14,326	12,989
（うち新株予約権）	(9,168)	(14,326)	(12,989)
普通株式に係る中間期末 （期末）の純資産額(千円)	1,429,445	2,485,614	2,240,869
普通株式の発行済株式数 （千株）	1,800	2,100	2,100
普通株式の自己株式数（千株）	—	0	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末（期末）の 普通株式の数（千株）	1,800	2,099	2,100

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
中間(当期)純利益(千円)	281,514	276,195	538,021
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	281,514	276,195	538,021
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 （千株）	1,800	2,099	1,813
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益の算定に用 いられた中間（当期）純利益 調整額の主要な内訳（千円）	—	—	—
中間（当期）純利益調整額 （千円）	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益の算定に用 いられた普通株式増加の主要 な内訳（千株）	—	111	117
新株予約権	—	111	117
普通株式増加数（千株）	—	111	117
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新 株予約権の目的となる 株式の数139,000株)及 び新株予約権4種類 (新株予約権の数1,390 個)。	新株予約権1種類(新 株予約権の目的となる 株式の数19,500株)及 び新株予約権1種類 (新株予約権の数195 個)。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—	—	—

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I								
流動資産								
1		543,989		1,690,546		557,234		
2		140,796		220,755		159,511		
3		1,603,729		1,580,641		1,661,451		
4		104,283		137,413		97,786		
5		70,806		76,604		92,277		
6		203,525		232,870		183,617		
		2,667,131	24.0	3,938,832	29.0	2,751,879	22.6	
流動資産合計								
II								
固定資産								
1								
有形固定資産								
(1)	※1.2	2,002,175		1,850,231		1,934,565		
(2)	※1	392		290		335		
(3)	※1	6,396		16,539		11,529		
(4)	※2	3,871,916		4,834,737		4,834,737		
(5)		—		152,273		4,200		
		5,880,879	52.9	6,854,072	50.5	6,785,369	55.8	
有形固定資産合計								
2		24,958	0.2	24,951	0.2	24,909	0.2	
無形固定資産								
3								
投資その他の資産								
(1)	※2	2,265		2,320		2,120		
(2)		3,000		3,000		3,000		
(3)		771,703		894,919		837,055		
(4)		1,692,586		1,778,317		1,648,146		
(5)		41,031		23,187		60,788		
(6)		41,825		51,537		41,423		
		2,552,412	22.9	2,753,282	20.3	2,592,533	21.4	
投資その他の資産 合計								
固定資産合計		8,458,250	76.0	9,632,306	71.0	9,402,812	77.4	
資産合計		11,125,381	100.0	13,571,138	100.0	12,154,691	100.0	

㈱スーパーバリュー（3094）平成21年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		189,523		190,366		175,563	
2	※2	2,802,483		4,295,546		2,530,155	
3	※2.4	1,320,000		1,050,000		1,160,000	
4	※2	1,329,572		1,668,268		1,416,418	
5		217,518		326,199		261,091	
6		276,305		365,617		286,226	
7		149,607		147,710		261,287	
8		38,623		38,289		33,805	
9		—		—		11,100	
10		116,516		132,554		131,503	
11	※3	87,638		92,397		115,843	
		6,527,788	58.7	8,306,949	61.2	6,382,994	52.5
II 固定負債							
1	※2	2,773,478		2,441,280		3,154,124	
2		86,531		21,638		54,069	
3		159		18,722		14,020	
4		298,770		290,900		300,109	
		3,158,940	28.4	2,772,541	20.4	3,522,323	29.0
		9,686,728	87.1	11,079,491	81.6	9,905,318	81.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		90,000	0.8	367,500	2.7	367,500	3.0
2							
(1)		—		277,500		277,500	
		—		277,500	2.1	277,500	2.3
3							
(1)		6,680		6,680		6,680	
(2)							
		900,000		1,300,000		900,000	
		432,676		525,545		684,659	
		1,339,356	12.0	1,832,225	13.5	1,591,339	13.1
4		—	—	△68	△0.0	—	—
		1,429,356	12.8	2,477,157	18.3	2,236,339	18.4
II 評価・換算差額等							
1		127	0.0	163	0.0	44	0.0
		127	0.0	163	0.0	44	0.0
III 新株予約権							
		9,168	0.1	14,326	0.1	12,989	0.1
		1,438,653	12.9	2,491,647	18.4	2,249,373	18.5
		11,125,381	100.0	13,571,138	100.0	12,154,691	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,042,972	100.0	18,299,280	100.0	35,855,492	100.0
II 売上原価		14,427,496	80.0	14,538,544	79.4	28,515,580	79.5
売上総利益		3,615,476	20.0	3,760,735	20.6	7,339,911	20.5
III 営業収入		187,368	1.1	169,577	0.9	372,170	1.0
営業総利益		3,802,845	21.1	3,930,312	21.5	7,712,081	21.5
IV 販売費及び一般管理費		3,338,548	18.5	3,492,858	19.1	6,786,019	18.9
営業利益		464,297	2.6	437,453	2.4	926,062	2.6
V 営業外収益	※1	46,319	0.2	58,737	0.3	89,515	0.2
VI 営業外費用	※2	42,068	0.2	41,645	0.2	104,383	0.3
経常利益		468,548	2.6	454,545	2.5	911,195	2.5
VII 特別利益	※3	—	—	7,478	0.0	—	—
税引前中間(当期) 純利益		468,548	2.6	462,024	2.5	911,195	2.5
法人税、住民税 及び事業税		149,194		136,444		381,025	
法人税等調整額		42,134	1.1	53,193	1.0	967	1.0
中間(当期)純利益		277,218	1.5	272,386	1.5	529,201	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	90,000	4,880	650,000	425,257	1,080,137	1,170,137
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立			250,000	△250,000	—	—
利益準備金の積立		1,800		△1,800	—	—
剰余金の配当				△18,000	△18,000	△18,000
中間純利益				277,218	277,218	277,218
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,800	250,000	7,418	259,218	259,218
平成19年8月31日残高(千円)	90,000	6,680	900,000	432,676	1,339,356	1,429,356

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,176,595
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△18,000
中間純利益				277,218
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	37	37	2,801	2,839
中間会計期間中の変動額合計(千円)	37	37	2,801	262,058
平成19年8月31日残高(千円)	127	127	9,168	1,438,653

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高(千円)	367,500	277,500	277,500	6,680	900,000	684,659	1,591,339	—	2,236,339	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—		—	
剰余金の配当						△31,500	△31,500		△31,500	
中間純利益						272,386	272,386		272,386	
自己株式の取得								△68	△68	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	400,000	△159,113	240,886	△68	240,817	
平成20年8月31日残高(千円)	367,500	277,500	277,500	6,680	1,300,000	525,545	1,832,225	△68	2,477,157	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	44	44	12,989	2,249,373
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△31,500
中間純利益				272,386
自己株式の取得				△68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	119	119	1,337	1,456
中間会計期間中の変動額合計(千円)	119	119	1,337	242,273
平成20年8月31日残高(千円)	163	163	14,326	2,491,647

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	90,000	—	—	4,880	650,000	425,257	1,080,137	1,170,137
事業年度中の変動額								
新株の発行	277,500	277,500	277,500					555,000
別途積立金の積立					250,000	△250,000	—	—
利益準備金の積立				1,800		△1,800	—	—
剰余金の配当						△18,000	△18,000	△18,000
当期純利益						529,201	529,201	529,201
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	277,500	277,500	277,500	1,800	250,000	259,401	511,201	1,066,201
平成20年2月29日残高(千円)	367,500	277,500	277,500	6,680	900,000	684,659	1,591,339	2,236,339

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,176,595
事業年度中の変動額				
新株の発行				555,000
別途積立金の積立				—
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△18,000
当期純利益				529,201
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△45	△45	6,621	6,576
事業年度中の変動額合計(千円)	△45	△45	6,621	1,072,778
平成20年2月29日残高(千円)	44	44	12,989	2,249,373

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他の関係会社有価証券 匿名組合出資金については、 当社の中間会計期間末日における当該匿名組合の純資産の当社持分割合で評価</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他の関係会社有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他の関係会社有価証券 匿名組合出資金については、 当社の事業年度末日における当該匿名組合の純資産の当社持分割合で評価</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 生鮮食品 最終仕入原価法 生鮮食品以外 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～39年 構築物 7年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算においては、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算においては、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>—</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>—</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間において計上額はありません。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 —</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 —</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度において計上額はありません。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

(株)スーパーバリュー(3094)平成21年2月期中間決算短信

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 808,692千円</p> <p>※2 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,369,287千円 土地 3,687,562千円 投資有価証券 2,265千円 計 5,059,114千円 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 買掛金 7,422千円 短期借入金 1,020,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,329,572千円 長期借入金 2,773,478千円 計 5,130,472千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円 上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。 ①各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 ②各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 994,400千円</p> <p>※2 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,289,377千円 土地 3,687,562千円 投資有価証券 2,320千円 計 4,979,259千円 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 買掛金 343千円 短期借入金 700,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,668,268千円 長期借入金 2,441,280千円 計 4,809,891千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,000,000千円 上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。 ①各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 ②各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 906,466千円</p> <p>※2 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,327,018千円 土地 3,687,562千円 投資有価証券 2,120千円 計 5,016,700千円 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 買掛金 4,234千円 短期借入金 860,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,416,418千円 長期借入金 3,154,124千円 計 5,434,776千円</p> <p>※3 ー</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円 上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。 ①各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 ②各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,735千円 仕入割引 4,949千円 受取手数料 28,947千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,556千円 仕入割引 4,193千円 受取手数料 42,487千円 テナント設備利 用料 4,567千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,308千円 仕入割引 9,655千円 受取手数料 55,864千円 テナント設備利 用料 9,345千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,228千円 コミットメント フィー 2,804千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 38,490千円 コミットメント フィー 1,317千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 71,803千円 コミットメント フィー 11,750千円 株式交付費 16,007千円
※3 特別利益の主要項目 —	※3 特別利益の主要項目 テナント契約 解約金 7,478千円	※3 特別利益の主要項目 —
4 減価償却実施額 有形固定資産 95,974千円 無形固定資産 24千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 87,934千円 無形固定資産 67千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 193,747千円 無形固定資産 73千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	76	—	76

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 76株

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース （借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,000</td> <td>9,000</td> <td>—</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,685</td> <td>4,685</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,352,151</td> <td>739,830</td> <td>151,580</td> <td>460,740</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他（機械装置）</td> <td>194,954</td> <td>76,327</td> <td>—</td> <td>118,627</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他（ソフトウェア）</td> <td>75,986</td> <td>40,578</td> <td>—</td> <td>35,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,637,777</td> <td>870,421</td> <td>151,580</td> <td>615,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 302,543千円 1年超 474,122千円 合計 776,665千円 リース資産減損勘定中間期末残高 151,580千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 185,113千円 リース資産減損勘定の取崩額 32,524千円 減価償却費相当額 180,011千円 支払利息相当額 4,876千円 減損損失 一千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	10,000	9,000	—	1,000	車両及び運搬具	4,685	4,685	—	—	器具及び備品	1,352,151	739,830	151,580	460,740	有形固定資産その他（機械装置）	194,954	76,327	—	118,627	無形固定資産その他（ソフトウェア）	75,986	40,578	—	35,407	合計	1,637,777	870,421	151,580	615,775	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース （借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,263,218</td> <td>783,544</td> <td>86,531</td> <td>393,142</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他（機械装置）</td> <td>200,739</td> <td>110,933</td> <td>—</td> <td>89,806</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他（ソフトウェア）</td> <td>110,566</td> <td>60,489</td> <td>—</td> <td>50,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,574,524</td> <td>954,967</td> <td>86,531</td> <td>533,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 184,710千円 1年超 271,753千円 合計 456,464千円 リース資産減損勘定中間期末残高 86,531千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 128,372千円 リース資産減損勘定の取崩額 32,524千円 減価償却費相当額 124,303千円 支払利息相当額 3,026千円 減損損失 一千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	1,263,218	783,544	86,531	393,142	有形固定資産その他（機械装置）	200,739	110,933	—	89,806	無形固定資産その他（ソフトウェア）	110,566	60,489	—	50,076	合計	1,574,524	954,967	86,531	533,025	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース （借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,245,482</td> <td>621,595</td> <td>119,055</td> <td>504,831</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他（機械装置）</td> <td>194,954</td> <td>95,822</td> <td>—</td> <td>99,131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他（ソフトウェア）</td> <td>93,075</td> <td>49,601</td> <td>—</td> <td>43,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,543,512</td> <td>777,018</td> <td>119,055</td> <td>647,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 219,764千円 1年超 321,862千円 合計 541,626千円 リース資産減損勘定期末残高 119,055千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 278,536千円 リース資産減損勘定の取崩額 65,048千円 減価償却費相当額 269,763千円 支払利息相当額 7,823千円 減損損失 一千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	10,000	10,000	—	—	器具及び備品	1,245,482	621,595	119,055	504,831	有形固定資産その他（機械装置）	194,954	95,822	—	99,131	無形固定資産その他（ソフトウェア）	93,075	49,601	—	43,474	合計	1,543,512	777,018	119,055	647,437
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
建物及び構築物	10,000	9,000	—	1,000																																																																																								
車両及び運搬具	4,685	4,685	—	—																																																																																								
器具及び備品	1,352,151	739,830	151,580	460,740																																																																																								
有形固定資産その他（機械装置）	194,954	76,327	—	118,627																																																																																								
無形固定資産その他（ソフトウェア）	75,986	40,578	—	35,407																																																																																								
合計	1,637,777	870,421	151,580	615,775																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
器具及び備品	1,263,218	783,544	86,531	393,142																																																																																								
有形固定資産その他（機械装置）	200,739	110,933	—	89,806																																																																																								
無形固定資産その他（ソフトウェア）	110,566	60,489	—	50,076																																																																																								
合計	1,574,524	954,967	86,531	533,025																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																								
建物及び構築物	10,000	10,000	—	—																																																																																								
器具及び備品	1,245,482	621,595	119,055	504,831																																																																																								
有形固定資産その他（機械装置）	194,954	95,822	—	99,131																																																																																								
無形固定資産その他（ソフトウェア）	93,075	49,601	—	43,474																																																																																								
合計	1,543,512	777,018	119,055	647,437																																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
1株当たり純資産額 794円16銭	1株当たり純資産額 1,179円72銭	1株当たり純資産額 1,064円94銭
1株当たり中間純利益 154円01銭	1株当たり中間純利益 129円71銭	1株当たり当期純利益 291円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 123円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 274円16銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間会計期間末 （平成19年8月31日）	当中間会計期間末 （平成20年8月31日）	前事業年度末 （平成20年2月29日）
純資産の部の合計額(千円)	1,438,653	2,491,647	2,249,373
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	9,168	14,326	12,989
（うち新株予約権）	(9,168)	(14,326)	(12,989)
普通株式に係る中間期末 （期末）純資産額(千円)	1,429,484	2,477,321	2,236,384
普通株式の発行済株式数 （千株）	1,800	2,100	2,100
普通株式の自己株式数 （千株）	—	0	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末（期末）の 普通株式の数(千株)	1,800	2,099	2,100

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
中間(当期)純利益(千円)	277,218	272,386	529,201
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	277,218	272,386	529,201
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 （千株）	1,800	2,099	1,813
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益の算定に用 いられた中間（当期）純利益 調整額の主要な内訳（千円）	—	—	—
中間（当期）純利益調整額 （千円）	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益の算定に用 いられた普通株式増加の主要 な内訳（千円）	—	111	117
新株予約権	—	111	117
普通株式増加数（千株）	—	111	117
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類（新株予約権の目的となる株式の数139,000株）及び新株予約権4種類（新株予約権の数1,390個）。	新株予約権1種類（新株予約権の目的となる株式の数19,500株）及び新株予約権1種類（新株予約権の数195個）。	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—	—	—

6 その他

当該事項はありません。